

令和6年度 埼玉県私学振興大会

日 時 令和6年11月20日(水)

会 場 さいたま市文化センター 大ホール

16回目となる令和6年度の埼玉県私学振興大会は、約1,800名の学校関係者・保護者の参加のもと、山崎達也埼玉県副知事、齊藤邦明埼玉県議会議長をはじめ、多くの県行政・県会議員の先生方を来賓としてお迎えし、さいたま市文化センター大ホールで開催された。

当日は、大会決議案採決の後、決議文を山崎副知事と齊藤議長にその場で手渡した。

会場には参加者の熱気があふれ、私学振興に向け大変有意義な大会となった。



振興大会壇上風景



振興大会客席風景

大会決議

埼玉県私立学校は、それぞれの【建学の精神】に基づき、個性豊かで先駆的な教育を実施し、スポーツ、文化、進学等、多くの面において輝かしい実績を重ね、埼玉県教育の発展に大きく貢献しています。

しかし、現在、私立学校の置かれている状況には大変厳しいものがあります。

民間企業の賃上げが進み、公立学校でも教職調整額の大幅な引き上げをはじめ給与改善の動きが進む中、私立学校が優秀な教員を確保するためには、教員給与の改善が喫緊の課題です。

また、物価上昇が止まらず、ICT など社会の変化に対応した新たな教育環境の整備も続けていかなければならない中で、私立学校の経営はますます困難性を増しています。

こうした課題を解決するための財源として、授業料と県からの運営費補助金がありますが、授業料の引き上げは、父母負担の公私間格差をさらに拡大することにつながり、大阪や東京で行われている授業料無償化の動きとは逆行するものです。そのため、運営費補助金の増額に頼らざるを得ないのが実情です。

ところが現在、埼玉県から私立学校に交付される運営費補助金の生徒一人当たり単価は、国の財源措置額を大きく下回っています。

私立小・中学校に対する補助金についても、国の財源措置額との差額は高校の約3倍となっており、とても看過できる状況ではありません。

一方、父母負担については、今年大阪府や東京都が私立高校授業料実質無償化を打ち出しましたが、これはどこの自治体でもできるものではなく、本来国が率先して取り組むべきものであります。

つきましては、下記の事項について決議します。

記

- 1 私立学校に対する運営費補助額の大幅な拡充を図ること。

なお、私立小・中学校に対する補助金の単価は、国の財源措置額が毎年

増加しているにもかかわらず20年間据え置かれているが、その理由を明らかにすること。

- 2 ICTなど社会の変化に対応した新たな教育環境の整備や物価高騰対策などに対する助成について、十分な予算的措置を講ずること。
- 3 保護者負担の公私間格差是正について、全国共通の課題として、国へその実現を強く働きかけること。

以上、決議する。

令和6年11月20日

埼玉県私学振興大会